

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726,457	4,157,978
1年内返済予定の長期借入金	326,666	—
リース債務	22,676	22,642
未払金	645,184	644,744
未払費用	121,266	117,795
未払法人税等	624,381	904,176
未払消費税等	—	468,361
前受金	512,665	617,858
預り金	44,017	36,464
前受収益	761,250	868,709
賞与引当金	68,380	73,040
流動負債合計	6,852,944	7,911,770
固定負債		
長期借入金	2,940,000	—
リース債務	300,895	278,253
退職給付引当金	250,062	272,203
資産除去債務	226,567	234,532
長期末払金	209,647	209,647
その他	37,750	30,900
固定負債合計	3,964,923	1,025,536
負債合計	10,817,868	8,937,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	1,273,115	1,273,115
自己株式処分差益	16,281	57,768
資本剰余金合計	1,289,397	1,330,884
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,517	4,208
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	28,651	—
繰越利益剰余金	14,051,343	16,535,935
利益剰余金合計	15,391,083	17,846,715
自己株式	△32,260	△30,034
株主資本合計	17,884,736	20,384,080
新株予約権	44,720	44,720
純資産合計	17,929,457	20,428,801
負債純資産合計	28,747,325	29,366,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	34,240,507	38,847,155
売上原価		
商品期首たな卸高	7,816,206	6,441,568
当期商品仕入高	21,783,859	26,352,764
合計	29,600,065	32,794,332
商品期末たな卸高	6,441,568	6,618,721
売上原価合計	23,158,497	26,175,611
売上総利益	11,082,010	12,671,543
販売費及び一般管理費	※1 7,855,794	※1 8,871,783
営業利益	3,226,215	3,799,760
営業外収益		
受取利息	3,927	3,615
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	33,540	33,060
受取手数料	9,284	7,371
受取保険金	194,066	256,003
保険解約益	—	84,256
雑収入	98,218	58,124
営業外収益合計	339,038	442,432
営業外費用		
支払利息	11,542	7,138
不動産賃貸費用	17,417	16,391
為替差損	2,891	3,877
その他	2,724	340
営業外費用合計	34,576	27,747
経常利益	3,530,677	4,214,445
特別利益		
固定資産売却益	※2 844	※2 1,074
特別利益合計	844	1,074
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 96
固定資産除却損	※4 56,507	※4 4,994
店舗移転損失	17,640	21,500
特別損失合計	74,148	26,591
税引前当期純利益	3,457,374	4,188,928
法人税、住民税及び事業税	1,151,017	1,420,006
法人税等調整額	△50,377	△95,363
法人税等合計	1,100,639	1,324,642
当期純利益	2,356,735	2,864,286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	4,849	1,300,000	57,403
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△332		
特別償却準備金の取崩								△28,751
自己株式の取得								
自己株式の処分			16,281	16,281				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	16,281	16,281	—	△332	—	△28,751
当期末残高	1,236,515	1,273,115	16,281	1,289,397	6,570	4,517	1,300,000	28,651

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	12,073,867	13,442,691	△32,999	15,919,323	44,720	15,964,044
当期変動額						
剰余金の配当	△408,342	△408,342		△408,342		△408,342
当期純利益	2,356,735	2,356,735		2,356,735		2,356,735
固定資産圧縮積立金の取崩	332	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28,751	—		—		—
自己株式の取得			△201	△201		△201
自己株式の処分			940	17,222		17,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	1,977,476	1,948,392	738	1,965,413	—	1,965,413
当期末残高	14,051,343	15,391,083	△32,260	17,884,736	44,720	17,929,457

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	16,281	1,289,397	6,570	4,517	1,300,000	28,651
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△308		
特別償却準備金の取崩								△28,651
自己株式の取得								
自己株式の処分			41,486	41,486				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	41,486	41,486	—	△308	—	△28,651
当期末残高	1,236,515	1,273,115	57,768	1,330,884	6,570	4,208	1,300,000	—

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	14,051,343	15,391,083	△32,260	17,884,736	44,720	17,929,457
当期変動額						
剰余金の配当	△408,654	△408,654		△408,654		△408,654
当期純利益	2,864,286	2,864,286		2,864,286		2,864,286
固定資産圧縮積立金の取崩	308	—		—		—
特別償却準備金の取崩	28,651	—		—		—
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			2,226	43,712		43,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	2,484,592	2,455,631	2,226	2,499,344	—	2,499,344
当期末残高	16,535,935	17,846,715	△30,034	20,384,080	44,720	20,428,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,457,374	4,188,928
減価償却費	825,874	1,206,504
株式報酬費用	17,222	17,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	4,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,241	22,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,441	38,828
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,909	△17,905
受取利息及び受取配当金	△3,927	△3,616
支払利息	11,542	7,138
固定資産売却損益 (△は益)	△844	△977
固定資産除却損	56,507	4,994
店舗移転損失	17,640	21,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△789,354	△172,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,374,638	△177,153
前払費用の増減額 (△は増加)	△174,934	△103,353
未収入金の増減額 (△は増加)	△484,688	△502,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,572,487	431,521
前受収益の増減額 (△は減少)	323,394	107,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,966	468,361
その他	246,608	△67,042
小計	6,421,984	5,473,987
利息及び配当金の受取額	3,927	3,616
利息の支払額	△9,800	△8,880
法人税等の支払額	△1,337,976	△1,155,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,078,135	4,313,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△2,130	△1,655
有形固定資産の取得による支出	△3,293,931	△819,802
有形固定資産の売却による収入	4,552	6,702
無形固定資産の取得による支出	△69,047	△133,444
建設協力金の回収による収入	41,022	32,989
貸付金の回収による収入	697	704
敷金及び保証金の差入による支出	△4,200	△20,000
保険解約返戻金の受取額	—	208,916
その他	4,406	△5,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,318,631	△730,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△327,166	△3,266,666
リース債務の返済による支出	△23,870	△22,676
自己株式の取得による支出	△201	—
配当金の支払額	△408,238	△407,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,476	△3,696,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000,028	△114,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,156	2,506,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,506,184	※1 2,391,609

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(店舗に係る有形固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当社は、カー用品のタイヤ・ホイールに的を絞り、店舗販売、通信販売、業者販売により販売しております。このうち、店舗販売は郊外型の店舗で、幹線道路沿いに多く出店しており、当事業年度末における店舗数は47店舗であります。

店舗を運営する上で必要な土地建物などの主たる資産やタイヤ・ホイールの取り付けなどのサービスに用いる工具器具などの資産を保有しており、当社店舗に係る有形固定資産残高は4,042,373千円、総資産の13.8%となっております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社の事業資産における資産グループについてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗をグルーピングの単位としております。土地の時価の著しい下落や継続的な営業損失等が発生した店舗があれば減損の兆候を識別しております。減損の兆候を識別した店舗について、店舗の主要な資産の残存耐用年数にわたって将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、減損損失を認識することとしております。回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

②主要な仮定

減損損失の認識の判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社店舗の予算などの内部情報を総合的に加味して見積っており、減損兆候店舗の将来売上高を重要な仮定として算定しております。

当社では、新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微であるという仮定を置き、直近の業況が今後も継続することを前提としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況の変動等や新型コロナウイルス感染症の流行状況により当該見積り及び当該仮定に関して見直しが必要になった場合、翌事業年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,900,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000千円	5,600,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
荷造運賃	719,839千円	908,127千円
広告宣伝費	1,152,290千円	1,180,005千円
貸倒引当金繰入	1,824千円	38,896千円
支払手数料	1,200,822千円	1,382,897千円
地代家賃	578,508千円	570,938千円
役員報酬	228,420千円	228,370千円
給与手当	1,717,691千円	1,808,230千円
賞与引当金繰入	68,380千円	73,040千円
退職給付費用	27,281千円	29,909千円
減価償却費	820,056千円	1,205,787千円
おおよその割合		
販売費	56%	56%
一般管理費	44%	44%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
車両運搬具	844千円	1,074千円
計	844千円	1,074千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
車両運搬具	—	96千円
計	—	96千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
建物	—	4,794千円
建物付属設備	—	38千円
構築物	—	161千円
機械装置	56,030千円	—
工具器具及び備品	476千円	—
計	56,507千円	4,994千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	—	—	10,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,431	102	7,900	268,633

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

自己株式の減少は、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	14,675
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	16,408
合計		—	—	—	—	44,720

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月29日 定時株主総会	普通株式	408,342	40.00	2019年10月31日	2020年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408,654	40.00	2020年10月31日	2021年1月29日

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,485,000	10,485,000	—	20,970,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、株式分割(1:2)による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	268,633	268,633	37,100	500,166

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、株式分割(1:2)による増加であります。

自己株式の減少は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,636
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	14,675
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	16,408
合計		—	—	—	—	44,720

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	408,654	20.00	2020年10月31日	2021年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460,571	22.50	2021年10月31日	2022年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金	2,509,442千円	2,396,522千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,258千円	△4,913千円
現金及び現金同等物期末残高	2,506,184千円	2,391,609千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (2020年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	143,000千円	96,361千円	46,638千円
合計	143,000千円	96,361千円	46,638千円

	当事業年度 (2021年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	120,000千円	80,000千円	40,000千円
合計	120,000千円	80,000千円	40,000千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
1年内	7,156千円	6,570千円
1年超	47,325千円	40,754千円
計	54,482千円	47,325千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
支払リース料	9,595千円	7,761千円
減価償却費相当額	7,533千円	6,000千円
支払利息相当額	1,580千円	1,533千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
1年内	418,615千円	427,830千円
1年超	5,008,466千円	4,812,636千円
計	5,427,082千円	5,240,466千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	241,464千円
勤務費用	24,811千円
利息費用	323千円
数理計算上の差異の発生額	6,913千円
退職給付の支払額	△10,958千円
その他	917千円
退職給付債務の期末残高	263,472千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	263,472千円
未認識数理計算上の差異	△13,409千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,062千円
退職給付引当金	250,062千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,062千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,811千円
利息費用	323千円
その他	2,146千円
確定給付制度に係る退職給付費用	27,281千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	263,472千円
勤務費用	26,029千円
利息費用	350千円
数理計算上の差異の発生額	3,516千円
退職給付の支払額	△ 8,076千円
その他	308千円
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 285,600千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	285,600千円
未認識数理計算上の差異	△ 13,396千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 272,203千円
退職給付引当金	272,203千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 272,203千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26,029千円
利息費用	350千円
その他	3,529千円
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 29,909千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
賞与引当金	20,543千円	21,943千円
未払事業税等	39,257千円	47,649千円
商品評価損	31,185千円	56,005千円
退職給付引当金	75,127千円	81,779千円
長期未払金	62,347千円	62,985千円
資産除去債務	68,068千円	70,560千円
減価償却超過額	87,116千円	104,829千円
土地	124,343千円	124,343千円
その他	20,650千円	40,619千円
繰延税金負債との相殺	△62,094千円	△48,804千円
繰延税金資産合計	466,548千円	561,912千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
建設協力金	△4,892千円	△4,885千円
固定資産圧縮積立金	△1,940千円	△1,808千円
特別償却準備金	△12,326千円	—
資産除去債務に対応する 除去費用	△42,935千円	△42,110千円
繰延税金資産(固定)との相殺	62,094千円	48,804千円
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	1.0%	0.8%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	31.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	875.30円	995.81円
1株当たり当期純利益金額	115.37円	140.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.12円	139.80円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額	17,929,457千円	20,428,801千円
普通株式に係る期末の純資産額	17,929,457千円	20,428,801千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,432,734株	20,469,834株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,356,735千円	2,864,286千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,356,735千円	2,864,286千円
普通株式の期中平均株式数	20,427,684株	20,443,779株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	44,557株	44,563株

4. 当社は、2021年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	29,786,592	87.0	32,647,363	84.0
用品	2,323,212	6.8	2,802,354	7.2
作業料	2,130,703	6.2	3,397,437	8.8
合計	34,240,507	100.0	38,847,155	100.0

(販路別売上高)

形態	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	22,564,766	65.9	24,388,048	62.8
本部売上	11,675,740	34.1	14,459,106	37.2
合計	34,240,507	100.0	38,847,155	100.0